

台風等の自然災害や火災で被害を受けた方へ

台風等の自然災害や火災で被害を受けた方は、「罹災証明書」を区役所等の担当窓口へ提出することなどにより、次のような救済・支援制度等を受けることができます。詳しくは担当窓口へお問合せください。

◇罹災証明書の発行手続き

台風等の自然災害や火災で被害にあった際に、救済・支援制度等を受けるには「罹災証明」が必要です。発行は無料ですが、罹災物件の所有者、占有者等の申請者が、その使用目的が明確な場合に発行いたします。

項目	担当課	電話番号	対象	内容	手続き
罹災証明書	【火災以外の災害】 神奈川区役所	411-7004	罹災証明書は、自然災害や火災によって生じた被害(家屋の損壊や床上浸水等)に関する証明書です	災害により受けた被害程度が記入された証明書です	申請の際は事前にお問合せください。
	【火災・消火損】 神奈川消防署	316-0119			

※消防署で実施していた台風等の風水害による罹災証明書の発行業務(火災を除く)は、令和2年4月1日より区役所で実施しています。

◇神奈川区役所で手続きするもの

項目	担当課	電話番号	対象	内容	手続き
固定資産税・都市計画税(土地・家屋)の減免	税務課家屋担当 (本館3階322窓口)	411-7054	家屋等の損害が1/10以上	被害の程度に応じて税額を減免します	詳しくは担当窓口へお問合せください
	税務課土地担当 (本館3階323窓口)	411-7051	地すべり・がけ崩れ等により損害を受けた方 農地で年間収穫高が2/10以上減少した方		
市県民税の減免	税務課 市民税担当 (本館3階325窓口)	411-7041	住宅又は家財の滅失・き損が3/10以上(保険金等で補填された額を除く)		
市税の徴収猶予	税務課収納担当 (本館3階321窓口)	411-7062	一時に納付・納入することが困難な方	市税の徴収を猶予される場合があります	
保険料の減免(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度(※))	保険年金課 保険係 (別館1階151窓口) ※別館1階152窓口	411-7124 ※411-7126	風水害、火災、震災等により、家屋等の資産が20%以上の被害を受けた方	被害の程度に応じて保険料を減免します	
保険料の徴収猶予(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度(※))			風水害、火災、震災等の被害を受ける等して、一時に納付することができない方	保険料の徴収を猶予される場合があります	
国民健康保険の一部負担金の減免	保険年金課 保険係 (別館1階152窓口)	411-7126	半壊半焼以上	一定期間、入院費用の一部負担金(支払前に限る)が免除されます。	
後期高齢者医療制度の一部負担金の減免			家屋等の損害額がその価値の3/10以上で、かつ収入が一定以下の世帯	一定期間、医療費の一部負担金が減免されます。	
介護保険の利用者負担額の減免			半壊半焼以上	一定期間、介護保険の利用者負担額が免除されます。	
国民年金保険料の免除	保険年金課 国民年金係 (別館1階153窓口)	411-7121	財産価格のおおむね1/2以上の損害	災害により住宅、家財、その他の財産に損害を受けた時に保険料を免除します	
障害福祉サービスの利用者負担額を一定期間免除	高齢・障害支援課 障害者支援担当 (別館3階301窓口)	411-7114	半焼・半壊以上の損害を受けた世帯に属する支給決定障害者等	利用者負担額が一定期間減免される場合があります	
保育所保育料の減免	こども家庭支援課 保育担当 (別館3階303窓口)	411-7113	半焼・半壊以上、床上浸水	一定期間、保育料を免除します	

項目	担当課	電話番号	対象	内容	手続き
母子、父子寡婦福祉資金貸付事業(住宅資金)	こども家庭支援課 こども家庭係 (別館3階304窓口)	411-7111	災害で住居、家屋を失った母子父子寡婦世帯	融資を受けられる場合があります	詳しくは担当窓口へお問合せください
消毒の支援	生活衛生課 環境衛生係 (本館2階205窓口)	411-7143	床上・床下浸水した世帯	消毒方法等のご相談をお受けします	

◇その他官公庁で取り扱うもの

項目	担当課	電話番号	対象	内容	手続き
一般廃棄物処理手数料の減免	資源循環局 神奈川事務所	441-0871	火災・自然災害等	火災等により生じた廃棄物を被災者自ら施設に搬入する場合、廃棄物処理手数料のみを減免します	罹災証明書を取得したうえで、事前に各区の収集事務所までご相談ください。
市営住宅の一時使用	建築局 市営住宅課	671-2923		住宅を失った方(半壊以上)については、緊急に市営住宅の一時使用を許可することができます 一時使用を許可する期間は、3か月以内とし、その期間中の住宅使用料は免除するものとします	罹災証明書・住民票が必要です。詳しくは担当窓口へお問合せください。
水道料金の減免	水道局お客さまサービスセンター	847-6262		水道料金の一部が減免される場合があります ※令和元年度9月3日の大雨、台風15号、19号及び21号の影響で被害があった世帯や事業所等を対象として、従来の要件を変更し水道料金等の特別減免措置を行います	詳しくは担当窓口へお問合せください
中小企業の経営に関する相談	経済局金融課	671-2592		中小企業の経営、融資などの各種相談をお受けします	
雑損控除	神奈川税務署	544-0141		所得税の全部または一部を軽減することができます	
県税の軽減(個人事業税・不動産取得税)	神奈川県税事務所	321-5741		全部または一部を軽減することができます	
自動車税の軽減	自動車税管理事務所	716-2111			

◇その他(見舞金等)

項目	担当課	電話番号	対象	内容	手続き
見舞金	福祉保健課	411-7135	火災・自然災害等	一定の被害を受けた方(被害の状況を調査し、対象者を認定)には、見舞金等をお渡しします	詳しくは担当窓口へお問合せください
生活福祉資金貸付	神奈川区 社会福祉協議会	311-2014	低所得世帯(収入基準あり)	災害で住居、家財、生活用品を失った場合に資金貸付を行います (貸付には審査があります)	罹災から6か月以内に、罹災証明書・必要経費の見積書を添付し提出してください。(収入基準や申込方法については事前に担当窓口にお尋ねください。)

★その他、被災者支援に関する各種制度があります。詳しくは横浜市 被災者支援に関する各種制度の概要 (アドレス: <http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/kikikanri/sienseido/>) をご確認ください。